2023.10.27

ＮＨＫ報道局 政経・国際番組部質問回答

防衛研究所

小塚 郁也

●イスラエルによる「地上侵攻」が意味することは？

・侵攻が始まった場合、そのインパクトとは？どのポイントに注目するか？

　イスラエル軍がガザ市内で市街戦に突入した場合、非戦闘員の付随的損害の規模が国際社会、とりわけイスラム圏に最大のインパクトを与える。投入兵力の規模は今回よりかなり小さいが、今回同様の市街戦の先例としては、ＣＮＮが 10 月 25 日に報じた様に、2004 年 11 月に起きたイラク中部ファルージャ市街包囲掃討作戦（「夜明け」作戦）が状況的に類似している。当時人口約 30 万人であったファルージャの市街残存者数は約 5 万人、「夜明け」作戦での民間人死者数は約 2 週間の戦いで 6000 人を超えたと言われている。そこで、戦闘開始以前に如何に多くの非戦闘員をガザ地区南部に避難させることができるか、その点が焦点になるだろう。

・地上侵攻の軍事的な戦略・ポイントは？（国際法との整合性は）

　軍事的には、イスラエル側が公言するようにファルージャ作戦同様の徹底したハマス掃討作戦を展開するか、それとも付随的損害の拡大を懸念する米軍が推奨するピンポイントのハマス拠点破壊作戦にとどめるか、この点はイスラエル政府が戦後の政治的着地点をどう考えるかに依拠する。前者であれば、イスラエルが再びガザ地区を相当長期間占領統治する結果をもたらし、国際法違反の占領地拡大の国際的非難を浴びることになろう。後者であれば、ハマスの勢力が残存してその軍事的実効支配が続くので、10 月 7 日以前と同じ状況が継続して、イスラエル国内世論の納得を得られない恐れがあり、そ

もそも司法改革の強行で政治基盤が揺らいでいるネタニヤフ政権に政治的危機が訪れよう。軍事作戦は政治目的に従属するので、イスラエルの政治目的が明確でない現状では、紛争の長期化及び激化が懸念される。

　また、市街戦開始以前にカタールの仲介による人質解放をさらに進める必要もあるだろう。練度の高い IDF 地上部隊と雖も、地下トンネル内に拘束された人質を軍事的に救出するのは非常に困難だからである。

・ガザでの人道危機が深まることをどう見ているか？

　パレスチナ難民のシナイ半島流入を拒否するエジプトが管理するラファ検問所の開放だけでは、ガザ地区 220 万人以上の人道支援を全うすることは不可能である。イスラエル側検問所の開放と人道回廊の設置、加えて IAF によるガザ地区南部空爆を一時的にも停止する必要があるだろう。この点、ハマス非難とイスラエルの自衛権行使を容認した上での人道上の一時的戦闘停止を盛り込んだ、国連安保理決議米国案の採択が国際社会の現実的対応と言えるのではないか。

　イスラエルは、恐らく今回の紛争をユダヤ人国家の生存権そのものを否定する実存的脅威と認識しているため、反撃を相当性、均衡性の限度に止める戦時国際法の要請を無視しかねない状況にある。しかしながら、その自衛権を認めることで反撃の規模を国際法の枠組みの範囲内に抑制させる一定の心理的効果は期待できるかもしれない。

●今後の中東情勢はどうなるのか？

・周辺国の状況をどう見るか。今後の中東情勢は（欧米との関係は）。

　一時的に中断に追い込まれたものの、トランプ米前政権の仲介による 2020 年アブラハム合意以降進んだアラブ諸国とイスラエルの和解路線の進展は変わらないと見てい

る。特にイランを共通の脅威と認識しているサウジアラビアとイスラエルの和解は、いずれ進んでいくだろう。トルコのエルドアン政権とカタールはエジプトの反体制派ムスリム同胞団とハマスを明らかに支持しており、ウクライナ情勢や中東情勢を通じてロシアやイランと接近しているトルコの反欧米・反イスラエル傾向の動向が、中東の勢力バランスに大きな影響を与えよう。他方、米国の中東からの撤退と軍事的不介入路線も変わらないと思うが、ヒズボラがイランのイスラム革命防衛隊の示唆を受けてレバノン北部から本格参戦した場合、地中海に展開する米軍との軍事的緊張が高まって、地域が大きく不安定化するだろう。したがって、ヒズボラに対する米軍の抑止力強化が当面必要である。

以上はあくまでも周辺国指導者層の動向であって、イスラム圏各国の一般市民レベルでは、ハマス擁護と反米・反イスラエル感情の高揚がしばらく続くと考える。

・中東情勢が与える経済への影響は（日本も含めて）。

蓋然性は低いが、イランが紛争に介入してホルムズ海峡に軍事的緊張が高まった場合には、原油価格は 1 バレル当たり 100 ドルを恐らく容易に超えるので、ペルシャ湾岸からの化石燃料供給に依存している日本経済にとっては深刻なダメージになる。だが、イランのイスラム現体制は体制護持のために国内反体制デモの抑圧や経済的不満の解消を最優先しており、敢えてイスラエルや米国との軍事的衝突のエスカレーションを選択するとは考えにくい。

●和平への道は 世界はどこへ向かうのか？

・誰がこの戦争を止められるのか。和平への道筋は？

現実的には、米国がイスラエルに影響力を行使することだけが戦争回避の道である。だが、バイデン政権としても来年の大統領選を控えて、イスラエル批判を強める道は有り得ない。結局、対イスラエル軍事支援を強化するだろう。イスラエルのネタニヤフ政権は宗教右派勢力と連立して対パレスチナ強硬姿勢を最大限強めているため、和平路線の再構築は非現実的だろう。

・“リーダー不在”の世界の現状をどう見るか。世界の分断をどう防ぐべきか。

ウクライナ戦争勃発以降、欧州、東アジア、そして中東における米中ロ及びイランとトルコ、インドを巻き込んだ覇権競争が激化している。米国の力の衰退による中ロとの軍事的競争が始まっており、グローバルサウスの一部は中ロに接近してアングロサクソンが構築した既存秩序に異議を唱えつつあるため、世界の分断は進んでいる。世界的な覇権競争の段階に国際社会は直面しており、この傾向を止めることや、防ぐことは不可能だろう。

●個人的に、今回の衝突についてどのような気持ちで向き合っているか？

テロとの戦いの国際人道法上の位置づけ、現代戦の技術的側面や付随的損害の拡大について、個人的に特に注目して動向を見つめている。

以上